

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井原 勝美

問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期第1四半期	303,250	△3.1	21,980	29.1	14,562	50.9
26年3月期第1四半期	313,008	12.9	17,025	10.4	9,647	0.4

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 22,629百万円（－％） 26年3月期第1四半期 △13,343百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.48	—
26年3月期第1四半期	22.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
27年3月期第1四半期	8,933,605	482,595	5.4
26年3月期	8,841,382	467,050	5.3

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 481,307百万円 26年3月期 465,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.0	30.0
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	40.0	40.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,191,000	△9.8	77,000	1.1	49,000	21.0	112.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料２ページ「１．サマリー情報(注記事項)に関する事項(１)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年３月期１Ｑ	435,000,000株	26年３月期	435,000,000株
27年３月期１Ｑ	55株	26年３月期	1株
27年３月期１Ｑ	434,999,945株	26年３月期１Ｑ	434,999,999株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、10ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	
2014年度第1四半期連結業績およびソニー生命の2014年6月末MCEV	11

※ 当社は、2014年度第1四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2014年度第1四半期連結決算説明会」
 (2014年度第1四半期連結業績およびソニー生命の2014年6月末MCEV)

開催予定日時 : 平成26年8月8日（金）15:30～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社は「平成26年度第1四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成27年3月期 第1四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成27年3月期第1四半期決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

（2）追加情報

（表示方法の変更）

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、銀行事業のその他業務費用に計上していた318百万円は、その他業務収益198百万円、資金調達費用516百万円として組替えております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	129,695
コールローン及び買入手形	40,628	46,619
金銭の信託	325,831	327,157
有価証券	6,822,151	6,959,437
貸出金	1,211,638	1,226,939
有形固定資産	71,565	71,257
無形固定資産	36,774	35,808
のれん	179	159
その他	36,595	35,649
再保険貸	158	105
外国為替	7,752	7,528
その他資産	100,503	115,405
退職給付に係る資産	1,730	2,066
繰延税金資産	19,872	13,247
貸倒引当金	△1,769	△1,663
資産の部合計	8,841,382	8,933,605
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,409,287
支払備金	57,400	58,480
責任準備金	6,201,676	6,346,551
契約者配当準備金	4,237	4,256
代理店借	2,169	1,720
再保険借	650	512
預金	1,889,970	1,829,697
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	40	119
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	96,505
賞与引当金	3,204	1,511
退職給付に係る負債	30,272	22,305
役員退職慰労引当金	250	269
特別法上の準備金	41,657	41,965
価格変動準備金	41,657	41,965
繰延税金負債	539	577
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	8,374,332	8,451,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	172,267
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	387,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	99,810
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,371
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△2,062
その他の包括利益累計額合計	85,807	93,862
少数株主持分	1,275	1,288
純資産の部合計	467,050	482,595
負債及び純資産の部合計	8,841,382	8,933,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	313,008	303,250
生命保険事業	280,351	269,855
保険料等収入	221,133	220,371
資産運用収益	55,757	48,039
(うち利息及び配当金等収入)	28,803	32,444
(うち金銭の信託運用益)	1,322	1,322
(うち有価証券売却益)	1	195
(うち金融派生商品収益)	11	9
(うち特別勘定資産運用益)	25,608	14,065
その他経常収益	3,460	1,444
損害保険事業	23,091	24,116
保険引受収益	22,803	23,803
(うち正味収入保険料)	22,741	23,434
(うち積立保険料等運用益)	8	11
(うち支払備金戻入額)	52	357
資産運用収益	283	303
(うち利息及び配当金収入)	292	310
(うち有価証券売却益)	—	3
(うち積立保険料等運用益振替)	△8	△11
その他経常収益	4	9
銀行事業	9,565	9,278
資金運用収益	6,589	6,535
(うち貸出金利息)	3,514	3,477
(うち有価証券利息配当金)	3,054	3,029
役務取引等収益	1,201	1,198
その他業務収益	1,735	1,394
(うち外国為替売買益)	778	565
その他経常収益	39	150
経常費用	295,983	281,269
生命保険事業	267,405	252,940
保険金等支払金	81,778	74,460
(うち保険金)	18,767	18,123
(うち年金)	2,371	2,524
(うち給付金)	10,076	10,400
(うち解約返戻金)	49,184	42,288
(うちその他返戻金)	929	655
責任準備金等繰入額	150,394	143,462
支払備金繰入額	—	1,437
責任準備金繰入額	150,391	142,024
契約者配当金積立利息繰入額	3	0
資産運用費用	1,872	1,900
(うち支払利息)	9	6
事業費	27,946	27,474
その他経常費用	5,414	5,643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
損害保険事業	21,585	21,242
保険引受費用	16,623	15,940
(うち正味支払保険金)	11,745	11,170
(うち損害調査費)	1,490	1,656
(うち諸手数料及び集金費)	311	262
(うち責任準備金繰入額)	3,075	2,850
資産運用費用	1	0
(うち有価証券売却損)	—	0
営業費及び一般管理費	4,958	5,300
その他経常費用	1	1
銀行事業	6,991	7,086
資金調達費用	2,071	2,367
(うち預金利息)	1,258	1,225
役務取引等費用	406	451
その他業務費用	305	27
営業経費	4,180	4,229
その他経常費用	28	10
経常利益	17,025	21,980
特別損失	1,906	331
固定資産等処分損	14	23
減損損失	—	0
特別法上の準備金繰入額	1,891	308
価格変動準備金繰入額	1,891	308
契約者配当準備金繰入額	138	146
税金等調整前四半期純利益	14,981	21,502
法人税及び住民税等	2,707	6,339
法人税等調整額	2,631	588
法人税等合計	5,339	6,927
少数株主損益調整前四半期純利益	9,641	14,574
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△6	12
四半期純利益	9,647	14,562

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,641	14,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,519	7,807
繰延ヘッジ損益	535	17
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	—	229
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△22,984	8,054
四半期包括利益	△13,343	22,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,337	22,617
少数株主に係る四半期包括利益	△6	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	280,351	23,091	9,565	313,008
(2) セグメント間の 内部経常収益	594	0	49	644
計	280,945	23,091	9,615	313,652
セグメント利益	13,370	1,342	2,252	16,965

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注) 2 「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	269,855	24,116	9,278	303,250
(2) セグメント間の 内部経常収益	713	0	45	758
計	270,568	24,116	9,324	304,009
セグメント利益	17,481	2,711	1,739	21,931

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
報告セグメント計	16,965	21,931
セグメント間取引の調整額	1	1
事業セグメントに配分していない損益 (注)	57	47
四半期連結損益計算書の経常利益	17,025	21,980

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

生命保険子会社 (以下「ソニー生命」という) は、平成26年7月24日の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、平成26年7月28日付で不動産売買契約を締結しております。なお、取引価格については、外部の複数の不動産鑑定士による評価を取得し価格の妥当性を十分考慮した上で決定しております。

(1) 取得の理由

資産運用の一環として、取得するもの。

(2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価格	敷地面積	現況
資産の内容：ソニー株式会社 本社土地 所在地：東京都港区港南一丁目7番1号	528億円	18,165.30㎡	ソニー生命賃借地 ソニー生命所有建物 「ソニーシティ」所在地

(3) 現所有者の名称

ソニー株式会社 (以下「ソニー㈱」という)

(4) 取得の日程

平成26年7月24日 ソニー生命 取締役会決議

平成26年7月28日 不動産売買契約締結

平成26年9月 物件引渡し及び所有権移転 (予定)

上記に伴い、ソニー㈱との同土地賃貸借契約は終了 (予定)

なお、ソニー㈱に対するソニー生命所有建物「ソニーシティ」の賃貸借契約は継続されます。

(5) 当連結会計年度における影響

固定資産の増加： 528億円

支払地代の減少： 12億円

取得費用等の発生： 11億円

当社の連結業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、
ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limited

持分法適用：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.

ただし、当社の平成26年3月期第1四半期（前年同期）の連結範囲には、SmartLink Network Hong Kong Limited は含まれておりません。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはいずれもそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

3. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2014年度 第1四半期連結業績 およびソニー生命の2014年6月末MCEV

2014年度第1四半期 連結業績	3
2014年度第1四半期 連結業績予想	29
ソニー生命の2014年6月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	31
参考情報	34

【プレゼンテーション資料】

2014年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2014年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年8月8日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

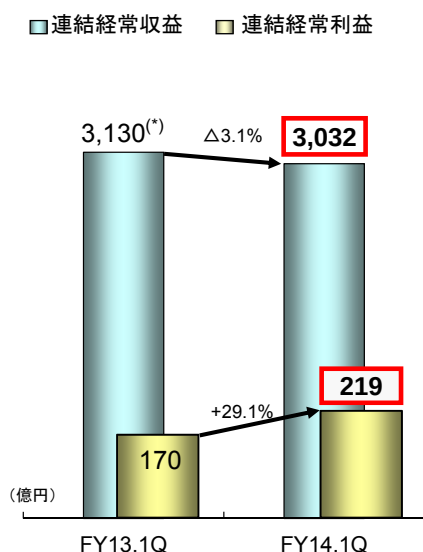
■ 2014年度第1四半期 連結業績	P.3
■ 2014年度 連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2014年6月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

2014年度第1四半期 連結業績

連結業績ハイライト①



(*) FY14.1Qにおいて、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、FY13.1Qの経常収益についても遡及修正しております。この結果、FY13.1Qの連結経常収益は、3,128億円から3,130億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および四半期純利益への影響はありません。

(億円)		FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	2,809	2,705	Δ103	Δ3.7%
	経常利益	133	174	+41	+30.7%
損害保険事業	経常収益	230	241	+10	+4.4%
	経常利益	13	27	+13	+102.0%
銀行事業	経常収益	96	93	Δ2	Δ3.0%
	経常利益	22	17	Δ5	Δ22.8%
セグメント間の内部経常収益・利益(※)	経常収益	Δ6	Δ7	Δ1	-
	経常利益	0	0	Δ0	Δ18.1%
グループ連結	経常収益	3,130	3,032	Δ97	Δ3.1%
	経常利益	170	219	+49	+29.1%
	四半期純利益	96	145	+49	+50.9%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(億円)		14.3末	14.6末	前年度末比	
グループ連結	総資産	88,413	89,336	+922	+1.0%
	純資産	4,670	4,825	+155	+3.3%

(注) 包括利益: FY13.1Q ……Δ133億円、FY14.1Q ……+226億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

連結業績ハイライト②



＜前年同期比分析＞

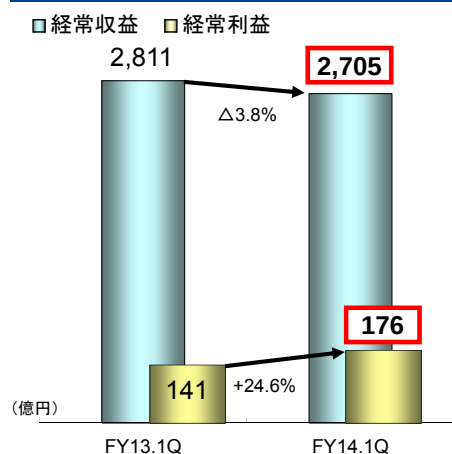
- 生命保険事業：経常収益は、保険料率改定に伴い積立利率変動型終身保険の一時的な販売増加が見られた前年同期に比べ保険料等収入が横ばいとなったことや、市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べ特別勘定の資産運用益が減少したことから、減少。経常利益は、前述の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べて増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことなどから、前年同期に比べて増益。
- 銀行事業：為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びず、外国為替売買益が減少したことなどから、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ減少。
- 連結経常収益は、生命保険事業および銀行事業で減少、損害保険事業で増加した結果、3,032億円（前年同期比3.1%減）。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少した結果、219億円（前年同期比29.1%増）。連結四半期純利益は、連結経常利益の増加に加え、生命保険事業において、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことなどから、145億円（前年同期比50.9%増）。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

5

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 経常収益は減収、経常利益は増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高は堅調に推移したものの、前年同期に見られた、保険料率改定に伴う積立利率変動型終身保険の一時的な販売増加による増収要因がなくなったことにより、横ばい。
- ◆ 資産運用収益は、市況の大幅な改善が見られた前年同期と比べ、特別勘定の資産運用益が減少したことにより、収益が減少。
- ◆ 経常利益は、前述の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増益。
- ◆ 四半期純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより増加。

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
経常収益	2,811	2,705	Δ106	Δ3.8%
保険料等収入	2,213	2,207	Δ6	Δ0.3%
資産運用収益	558	481	Δ77	Δ13.8%
うち利息及び配当金等収入	289	325	+36	+12.6%
うち金銭の信託運用益	13	13	Δ0	Δ0.0%
うち有価証券売却益	0	1	+1	-
うち特別勘定資産運用益	256	140	Δ115	Δ45.1%
経常費用	2,669	2,528	Δ141	Δ5.3%
保険金等支払金	817	744	Δ73	Δ8.9%
責任準備金等繰入額	1,503	1,434	Δ69	Δ4.6%
資産運用費用	19	19	+0	+0.6%
事業費	280	275	Δ4	Δ1.7%
経常利益	141	176	+34	+24.6%
四半期純利益	80	117	+37	+46.2%

(億円)	14.3末	14.6末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	60,810	+1,263	+2.1%
責任準備金残高	61,236	62,656	+1,420	+2.3%
純資産額	3,692	3,818	+125	+3.4%
その他有価証券評価差額金	834	915	+81	+9.7%
総資産額	66,249	67,739	+1,490	+2.2%
特別勘定資産	6,405	6,669	+263	+4.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
新契約高	10,333	11,358	+9.9%
解約・失効高	4,564	4,494	△1.5%
解約・失効率	1.21%	1.15%	△0.06pt
保有契約高	381,602	395,597	+3.7%
新契約年換算保険料	168	189	+12.0%
うち第三分野	39	37	△5.1%
保有契約年換算保険料	6,772	7,065	+4.3%
うち第三分野	1,641	1,689	+2.9%

<主な増減要因>

◆ 外貨建保険、変額保険や定期保険の販売好調により、増加。

◆ いずれの商品も全体的に低下。

◆ 新契約高の増加要因に加え、養老保険や学資保険の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
資産運用損益(一般勘定)	283	321	+13.4%
基礎利益	153	187	+22.1%
順ざや額	12	30	+150.0%

◆ 前年同期の、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増加。

	14.3末	14.6末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,463.3%	+104.6pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

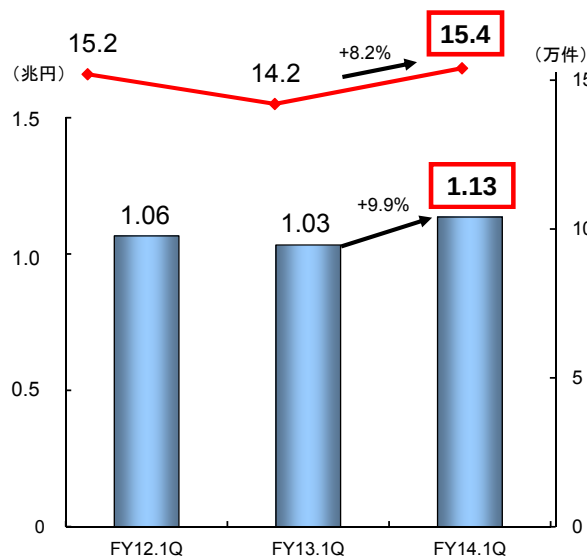
7

ソニー生命の業績(単体)①



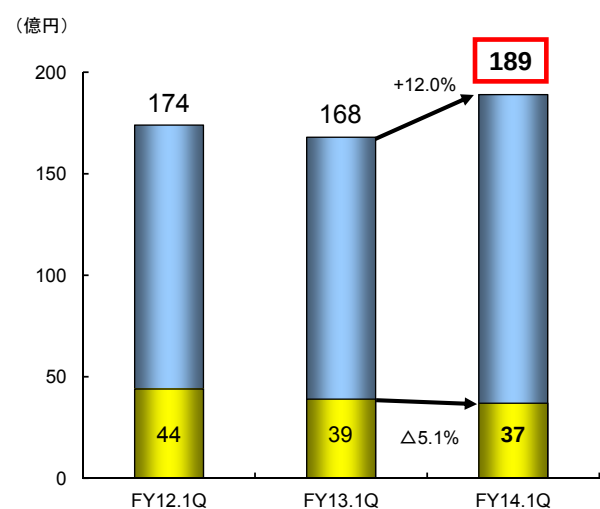
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

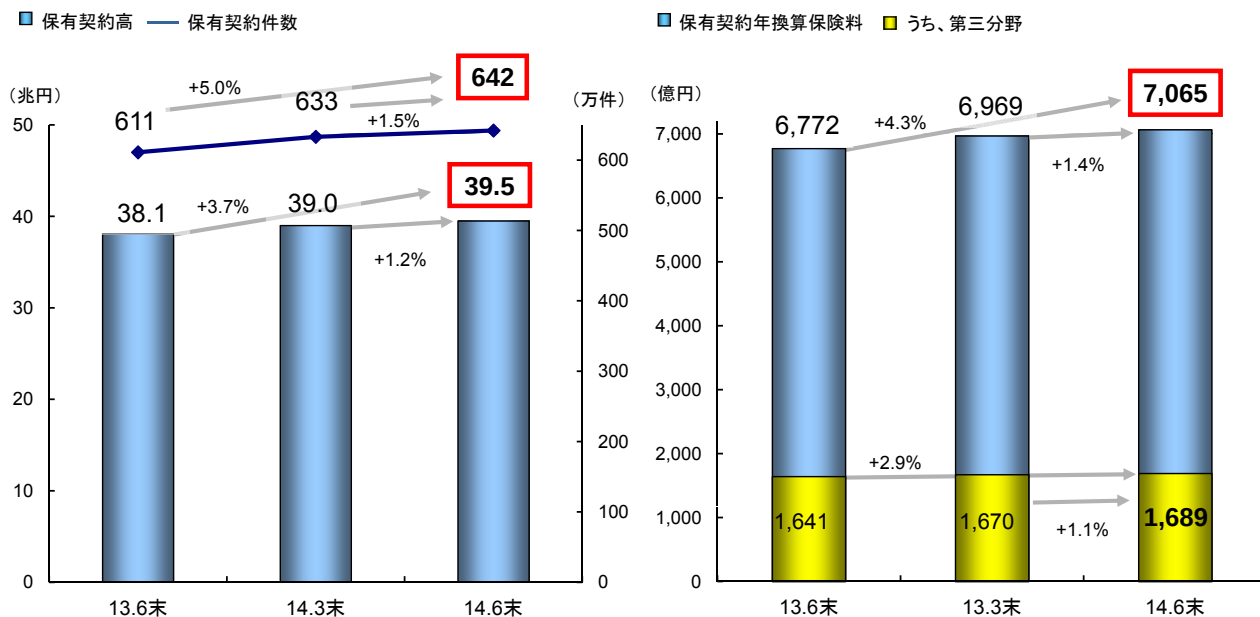
8

ソニー生命の業績(単体) ②



保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※保有契約高は千億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

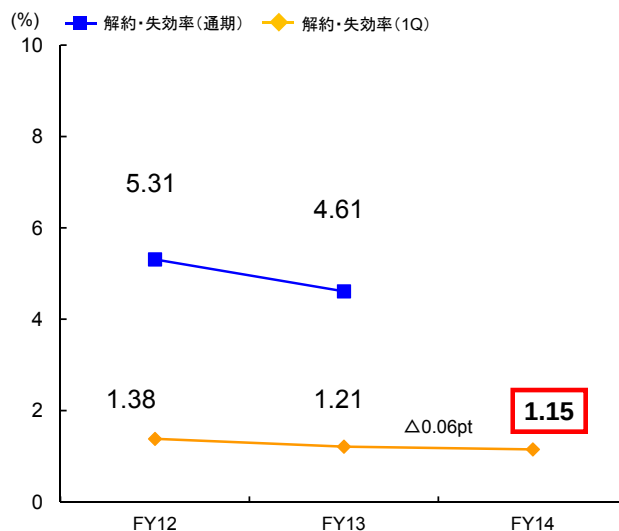
9

ソニー生命の業績(単体) ③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



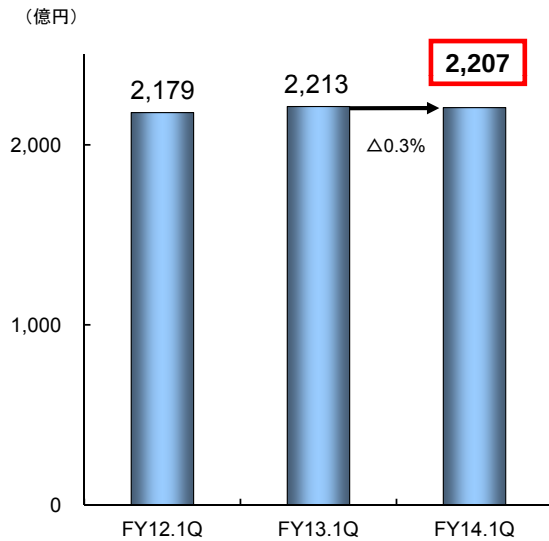
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

10

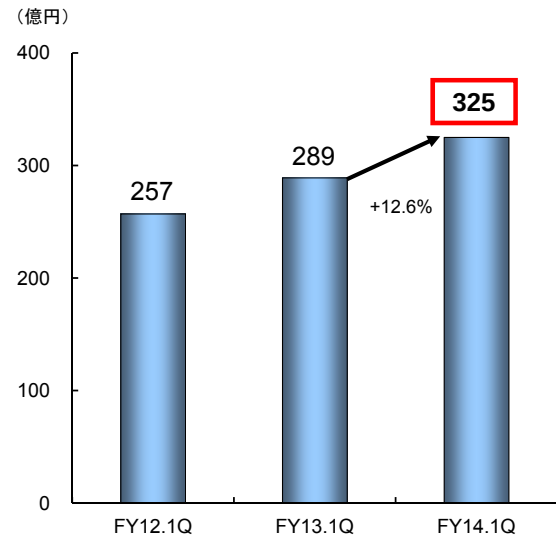
ソニー生命の業績(単体) ④



保険料等収入



利息及び配当金等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

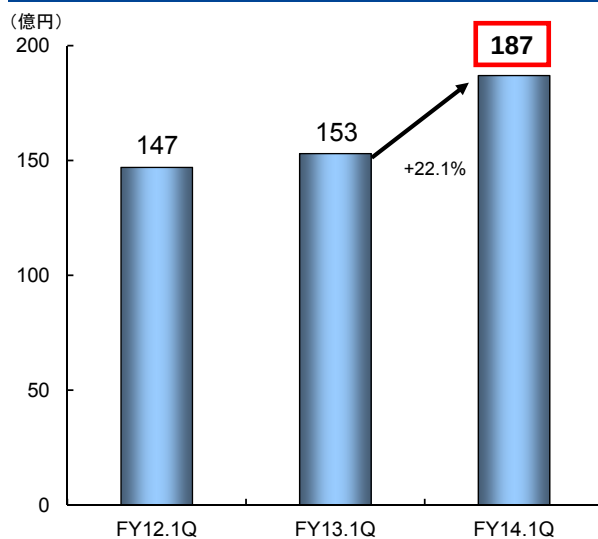
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

11

ソニー生命の業績(単体) ⑤



基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

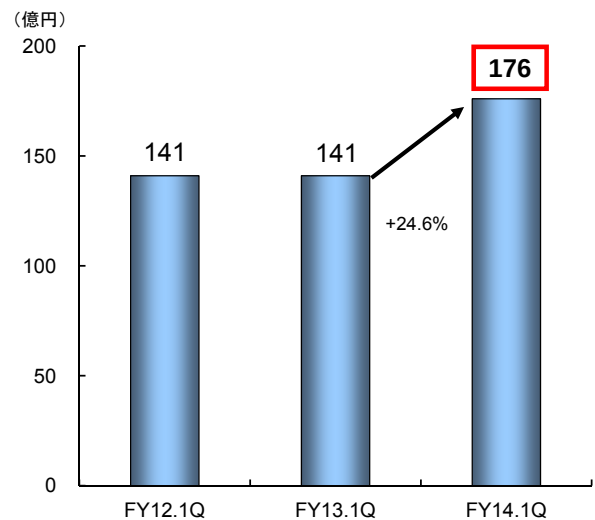
	FY12.1Q	FY13.1Q	FY14.1Q
順ざや額 (注1)	Δ5	12	30
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (Δ) (注2)	Δ40	Δ9	Δ21
標準利率改定の影響 (注3) (積立利率変動型終身保険関連分)	-	Δ57	-

(注1) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。

(注2) 変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。

(注3) 前年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

経常利益



(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	FY12.1Q	FY13.1Q	FY14.1Q
キャピタル損益	4	0	2
危険準備金繰入額 (Δ) (注2)	Δ9	Δ10	Δ12

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

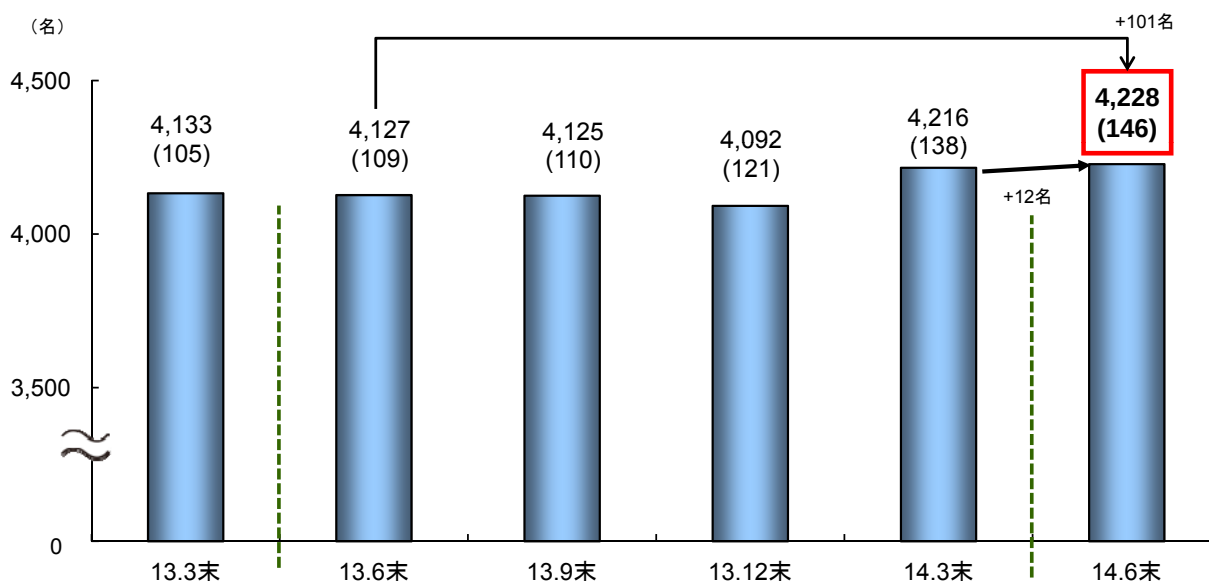
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

12

ソニー生命の業績(単体) ⑥



ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

13

ソニー生命の業績(単体) ⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		14.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	52,890	86.6%
株式	332	0.6%	342	0.6%
外国公社債	798	1.3%	841	1.4%
外国株式等	269	0.4%	257	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,066	5.0%
約款貸付	1,541	2.6%	1,552	2.5%
不動産	665	1.1%	660	1.1%
現預金・コールローン	326	0.5%	367	0.6%
その他	956	1.6%	1,091	1.8%
合計	59,843	100.0%	61,070	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9 年

2014. 3末 19.7 年

2014. 6末 19.5 年

■ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■ 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.6末・・・91.7% (2014.3末・・・91.8%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

14

(ご参考)ソニー株式会社の本社屋敷地取得について



ソニー生命は、ソニー株式会社の本社屋の敷地を取得することで2014年7月28日に同社と合意。

【取得物件概要】

取得物件:ソニー株式会社 本社屋敷地

- ・場所:東京都港区港南
- ・面積:18,165.3 m²
- ・取得価格:528億円(291万円/m²)
- ・取得予定日:2014年9月中を予定

ソニー生命保有の建物(上屋)に係るソニー株式会社との現在の賃貸借状況:

- ・受取賃貸料:77億円/年(上屋)
- ・支払賃借料:20億円/年(土地)
- ・建物簿価:281億円(2014年3月31日現在)
- ・延床面積:162,887.57m²



ソニー生命において、一般勘定の資産運用の一環として、経済合理性の観点から十分妥当な投資対象であると判断。ソニー生命では従来から、ソニー株式会社の本社屋の建物部分を所有しており、敷地と建物を一体所有していくことによって、安定的な運用が可能となるなどのメリットもあり、土地取得を決定した。なお、当該取引は、親会社とのグループ関連当事者間の取引に該当するため、意思決定に関わる透明性を確保する観点から外部の複数の不動産鑑定士による評価も取得するなど、価格の妥当性についても十分に考慮した。

*建物(上屋)に対する賃貸借契約は引き続き継続中。

(参考):最寄の地価公示価格:334万円/m²(2014年1月1日時点)

※金額は億円未満切捨て

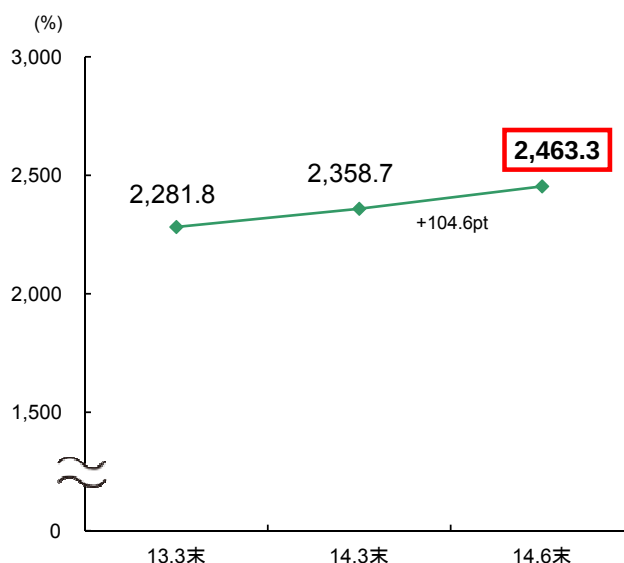
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

15

ソニー生命の業績(単体) ⑧



単体ソルベンシー・マージン比率



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

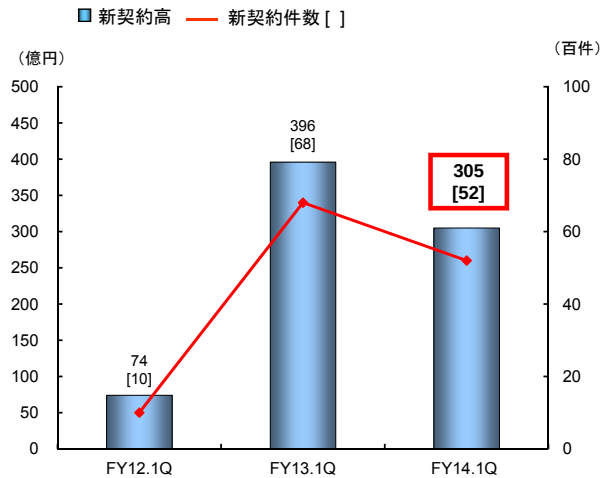
16

年金事業の業績

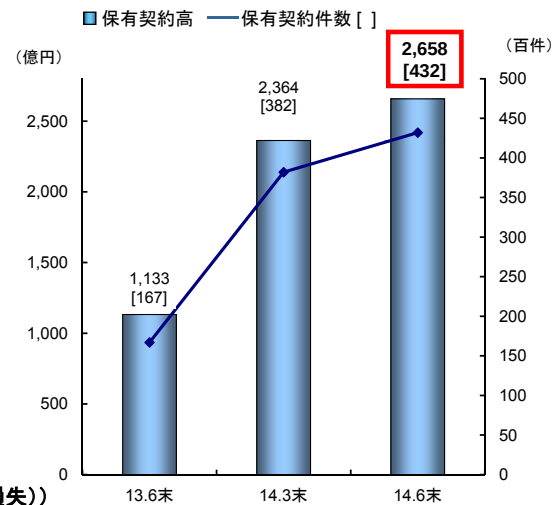


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△9	△12	△3
SA Reinsurance	△3	7	+10

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) が反映されています。

※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て

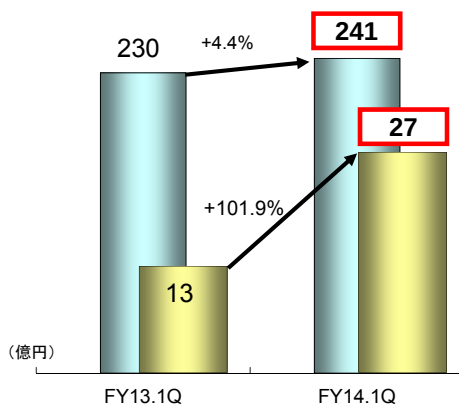
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

17

ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
経常収益	230	241	+10	+4.4%
保険引受収益	228	238	+9	+4.4%
資産運用収益	2	3	+0	+7.2%
経常費用	217	214	△3	△1.6%
保険引受費用	167	160	△6	△4.1%
資産運用費用	0	0	△0	△99.7%
営業費及び一般管理費	50	53	+3	+6.7%
経常利益	13	27	+13	+101.9%
四半期純利益	8	18	+9	+113.2%

- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、増益。

(億円)	14.3末	14.6末	前年度末比	
責任準備金残高	780	808	+28	+3.7%
純資産額	214	233	+19	+9.0%
総資産額	1,427	1,444	+17	+1.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

18

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	<主な増減要因>
元受正味保険料	224	231	+3.1%	
正味収入保険料	227	234	+3.0%	◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
正味支払保険金	117	111	△4.9%	◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。
保険引受利益	10	24	+123.7%	
正味損害率	58.2%	54.7%	△3.5pt	
正味事業費率	23.8%	24.4%	+0.6pt	◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用の増加により、増加。
コンバインド・レシオ	82.0%	79.1%	△2.9pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	14.3末	14.6末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	163万件	+2万件	+1.4%
単体 ソルベンシー・マージン比率	527.6%	569.6%	+42.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
火 災	55	62	+13.2%
海 上	—	—	—
傷 害	2,044	2,134	+4.4%
自 動 車	20,321	20,920	+2.9%
自 賠 責	—	—	—
合計	22,420	23,117	+3.1%

正味収入保険料

(百万円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
火 災	74	8	△88.4%
海 上	44	50	+13.5%
傷 害	2,124	2,218	+4.4%
自 動 車	20,257	20,868	+3.0%
自 賠 責	241	289	+19.9%
合計	22,741	23,434	+3.0%

正味支払保険金

(百万円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
火 災	0	1	—
海 上	32	47	+46.3%
傷 害	463	541	+16.8%
自 動 車	10,994	10,288	△6.4%
自 賠 責	255	291	+14.3%
合計	11,745	11,170	△4.9%

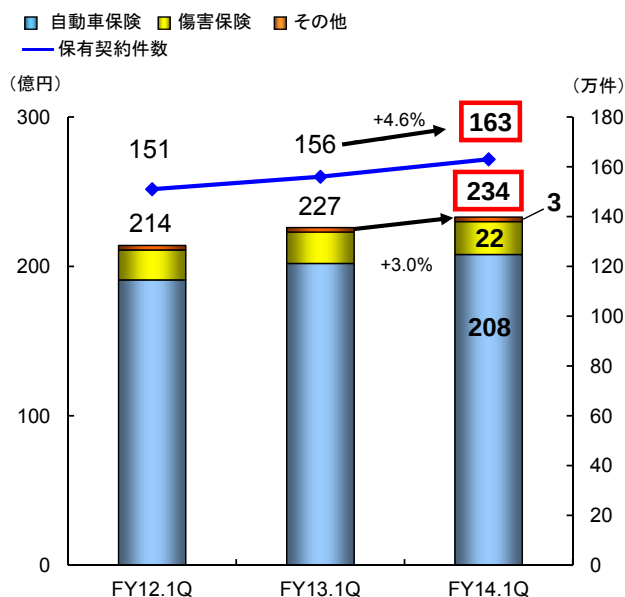
(注) 「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績①

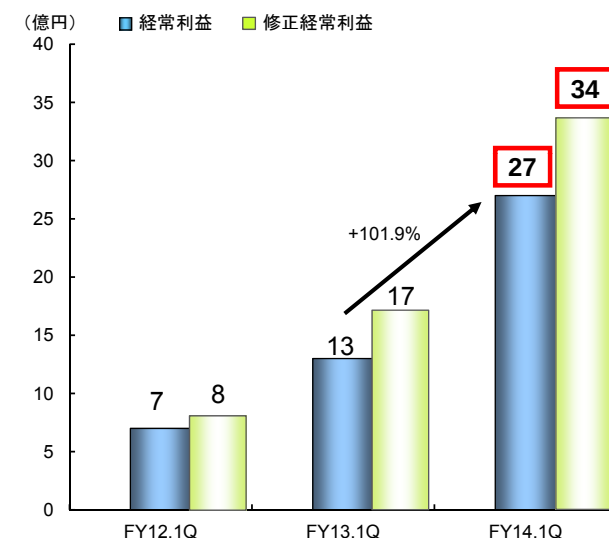


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況 (単位: 億円)

	FY12.1Q	FY13.1Q	FY14.1Q
異常危険準備金繰入額	+1	+4	+7

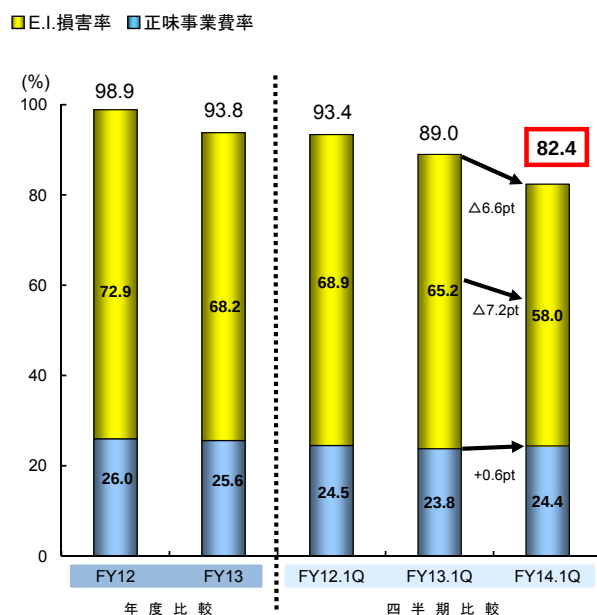
(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

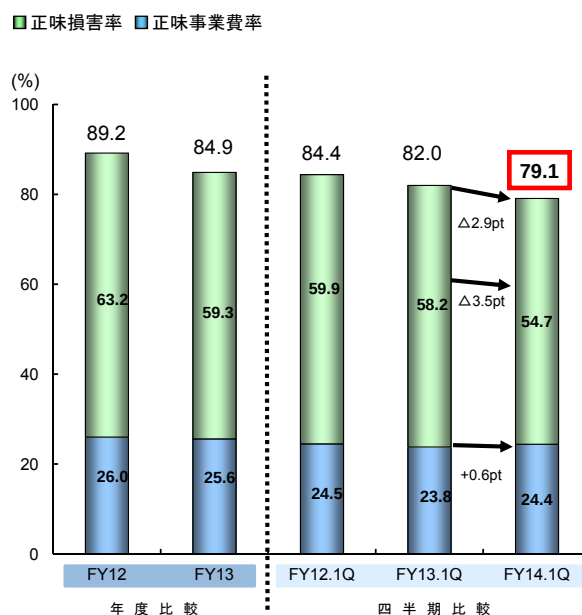
ソニー損保の業績②



E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

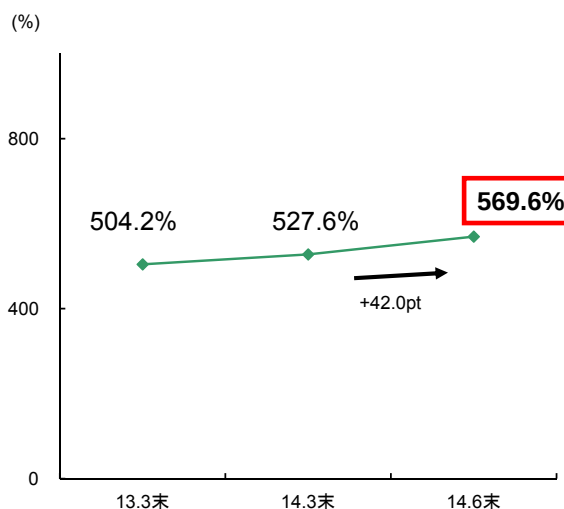
<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金＋損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③



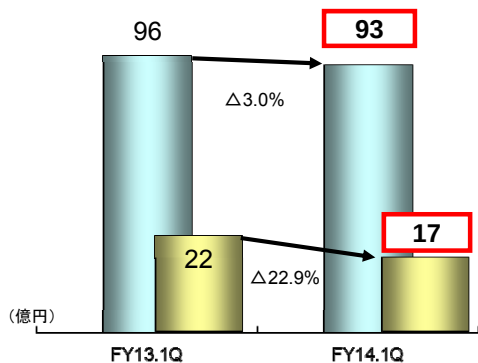
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 顧客の外貨取引が、為替相場変動の影響により好調であった前年同期ほど伸びず、外国為替売買益が減少したことなどから、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ減少。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益は、連結同様、顧客の外貨取引減少を主因に減少。
 ・資金運用収支は、市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少したことから、減少。
 ・役務取引等収支は、住宅ローンの積み上げに伴う関連費用の支払い増加もあり、減少。
 ・その他業務収支は、債券関連損益は改善したものの、外国為替売買益が減少したことにより、減少。

<連結>

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
連結経常収益	96	93	Δ2	Δ3.0%
連結経常利益	22	17	Δ5	Δ22.9%
連結四半期純利益	14	11	Δ3	Δ22.7%

<銀行単体>

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
経常収益	89	86	Δ3	Δ3.8%
業務粗利益	59	52	Δ6	Δ10.5%
資金運用収支	45	41	Δ3	Δ7.8%
役務取引等収支	Δ0	Δ2	Δ2	—
その他業務収支	14	13	Δ0	Δ4.5%
営業経費	36	37	+0	+2.5%
業務純益	22	15	Δ7	Δ31.0%
経常利益	22	17	Δ5	Δ25.4%
四半期純利益	14	11	Δ3	Δ23.9%

(億円)	14.3末	14.6末	前年度末比	
純資産額	727	734	+7	+1.0%
その他有価証券評価差額金	72	68	Δ4	Δ5.5%
総資産額	20,567	19,981	Δ585	Δ2.8%

※当期より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。
 そのため、2013年度1Qにつきましても、当期と同様に計上した場合の金額を記載しています。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	13.6末	14.3末	14.6末	前年度末比	
預かり資産残高	19,656	20,075	19,500	△575	△2.9%
預金	18,490	18,900	18,297	△603	△3.2%
円預金	14,669	15,264	14,628	△636	△4.2%
外貨預金	3,821	3,635	3,669	+33	+0.9%
投資信託	1,165	1,174	1,202	+28	+2.4%
貸出金残高	9,891	10,574	10,716	+142	+1.3%
住宅ローン	8,781	9,493	9,627	+134	+1.4%
その他	1,110	1,081	1,089¹	+7	+0.7%
自己資本比率² (国内基準)	11.89%	11.72%	11.68%	△0.04pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金は、低金利の継続により、前年度末比で減少。

◆ 外貨預金は、為替相場が小幅な動きとなり顧客の外貨購入が売却を上回ったことから、前年度末に比べて微増。

◆ 貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加。

*1 うち1,032億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
業務粗利益	59	52	△6	△10.6%
資金収支 ¹ ①	45	44	△0	△2.1%
手数料等収支 ² ②	4	△0	△5	△119.5%
その他収支 ³	8	8	△0	△1.4%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	50	44	△6	△12.2%
営業経費等 ③	35	36	+0	+1.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	14	7	△6	△45.0%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

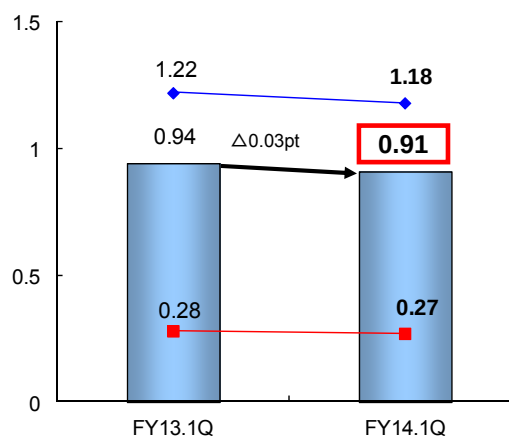
*3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ◆ 資金調達利回り ■ 資金利ざや (%)



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

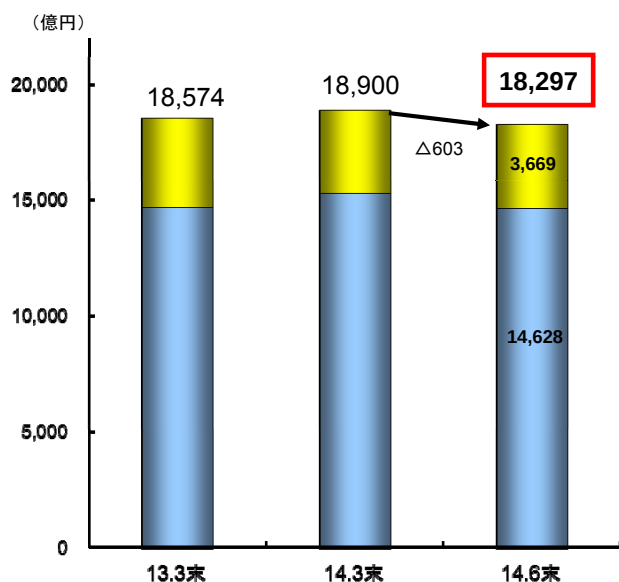
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(単体)①



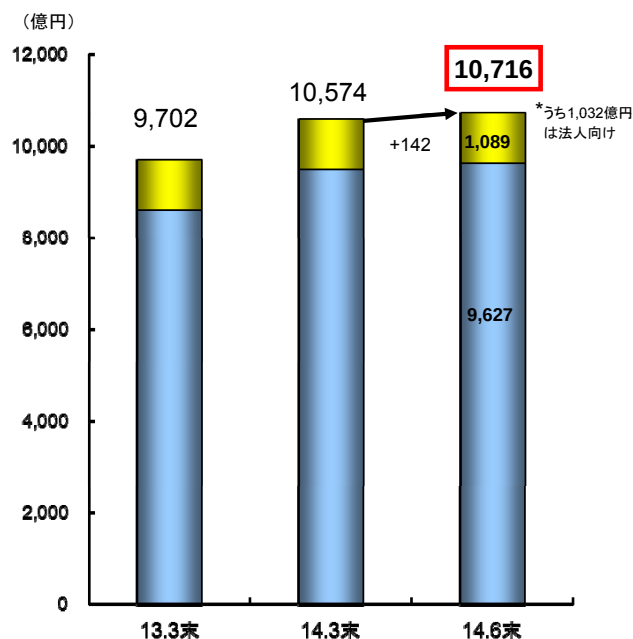
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他



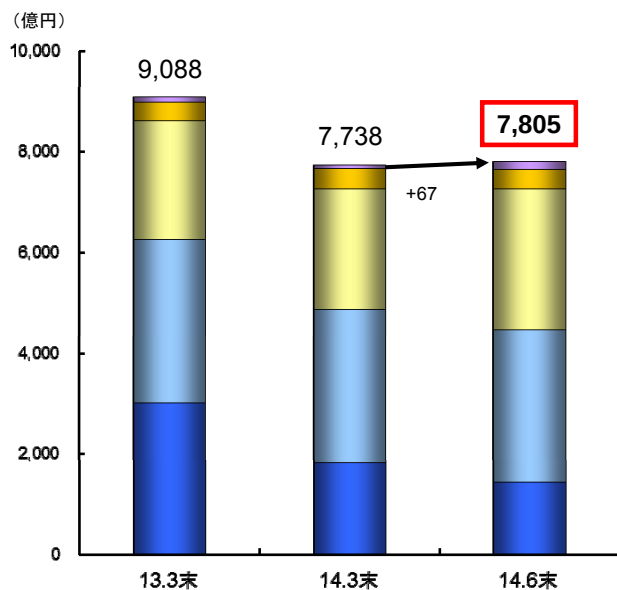
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー銀行の業績(単体)②

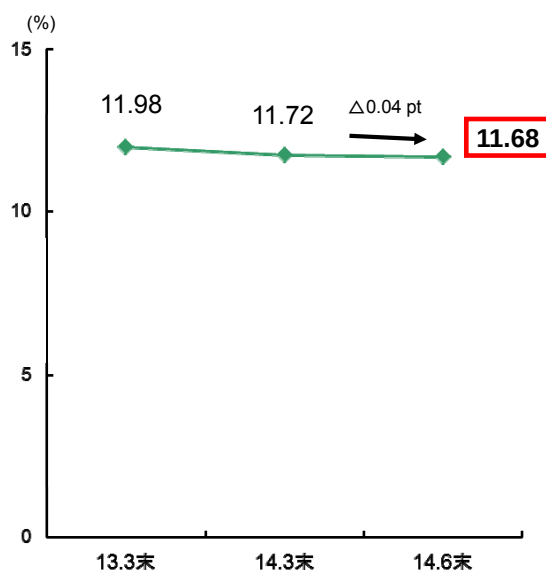


格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
なお、2014年3月末よりパーゼルベースへ移行。

※金額は億円未満切捨てて表示

2014年度 連結業績予想

2014年度連結業績予想

2014年度 連結業績予想は、2014年5月14日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2013 (通期実績)	FY2014 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,204*	11,910	△9.8%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%
うち損害保険事業	898	924	+2.8%
うち銀行事業	364	366	+0.3%
連結経常利益	761	770	+1.1%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%
うち損害保険事業	30	39	+29.8%
うち銀行事業	56	53	△6.0%
連結当期純利益	405	490	+21.0%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、FY13に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加をFY14には見込んでいないため、FY13に比べ減収となる見通し。経常利益は、標準利率改定による減益要因がなくなるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入の増加や、消費税の影響等による費用増加などを勘案し、FY13並みとなる見通し。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を想定しており、FY13に比べ増収となる見通し。経常利益は、FY13に比べ増益の見通し。なお、FY14.1Qは損害率が当初計画以上に改善したものの、FY14.2Q以降、事故率の変動や自然災害による支払備金繰入額増加のリスク、および事業費増加の可能性があることから、通期見通しは据え置き。

■銀行事業

経常収益は、低金利環境が継続する中でも着実な業容拡大を見込んでいることから、堅調に推移する見通し。経常利益は、業務粗利益の堅調な増加を見込むものの、外貨関連取引の活発化をFY13ほどには見込んでいないこと、および今後の成長に向けた決済機能施策の強化などによる営業経費の増加を見込んでいることから、減益となる見通し。

<連結当期純利益>

ソニー生命において、価格変動準備金の積立方針をFY14より、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更することにより、大幅な増益となる見通し。

(*) FY14.1Qにおいて、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、FY13の経常収益についても遡及修正しております。
この結果、FY13の連結および銀行事業の経常収益を修正しております。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の2014年6月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2014年6月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2014年6月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命の2014年6月末MCEV

(億円)	14.3末	14.6末	増減
MCEV	12,213	12,600	+387
修正純資産	7,221	7,584	+362
保有契約価値	4,991	5,017	+25

(億円)	14.3末	14.6末
新契約価値	552 (12カ月)	169 (3カ月)
新契約マージン	5.2%	5.5%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年6月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

・2014年3月末に比べ、新契約の獲得、円金利の形状変化(40年未満の金利の低下)などにより、387億円増加。

◆ 新契約価値・新契約マージン

・新契約価値は、好調な新契約業績をうけ、169億円(年換算676億円)を計上。

・新契約マージンは、一時払養老保険や料率改定前契約による低下要因がなくなったことなどにより、2014年3月末に比べ、0.3%上昇

※国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

ソニー生命の2014年6月末経済価値ベースのリスク量



(億円)	14.3末	14.6末
保険リスク	6,545	6,639
市場関連リスク	2,400	2,650
うち金利リスク*	1,809	2,028
オペレーショナルリスク	263	261
カウンターパーティリスク	13	17
分散効果	△2,578	△2,693
経済価値ベースのリスク量	6,643	6,873

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.6末
MCEV	12,213	12,600

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2014年6月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。



参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：240億円（資本準備金120億円を含む）
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計20社） * 2014年8月8日現在



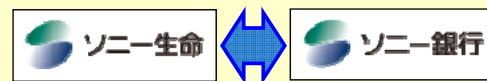
SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：80億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

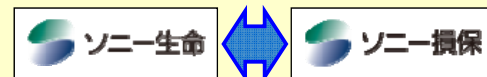
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年6月末の住宅ローン残高の24%
 2014年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の17%
 ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%
 ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2014年度第1四半期以降の主な取組み>

2014年4月 1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社設立ソニー・ライフケア株式会社を設立
2014年4月21日	損保	スマートフォンでの各種サービスの利用を快適にする「ご契約者アプリ」の提供開始
2014年5月 2日	生保	【新商品】「特殊養老保険」の発売
2014年6月18日	銀行	「おまかせ入金サービス」提供開始
2014年7月 9日	生保	北京駐在員事務所の閉鎖
2014年8月 1日	銀行	ソニー不動産株式会社との提携住宅ローン開始

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			14.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	44,842	49,465	4,623
その他有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,853	12,220	1,367
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	10,551	11,771	1,219
株式	147	209	62	122	212	89	122	222	99
外国証券	144	186	42	158	194	35	164	200	35
その他の証券	14	26	11	14	25	10	14	27	12
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	55,695	61,686	5,990

(注) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価額433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2014年6月末時点 帳簿価額439億円 時価573億円 差益134億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		14.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含まれます。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の利配収入内訳



(百万円)

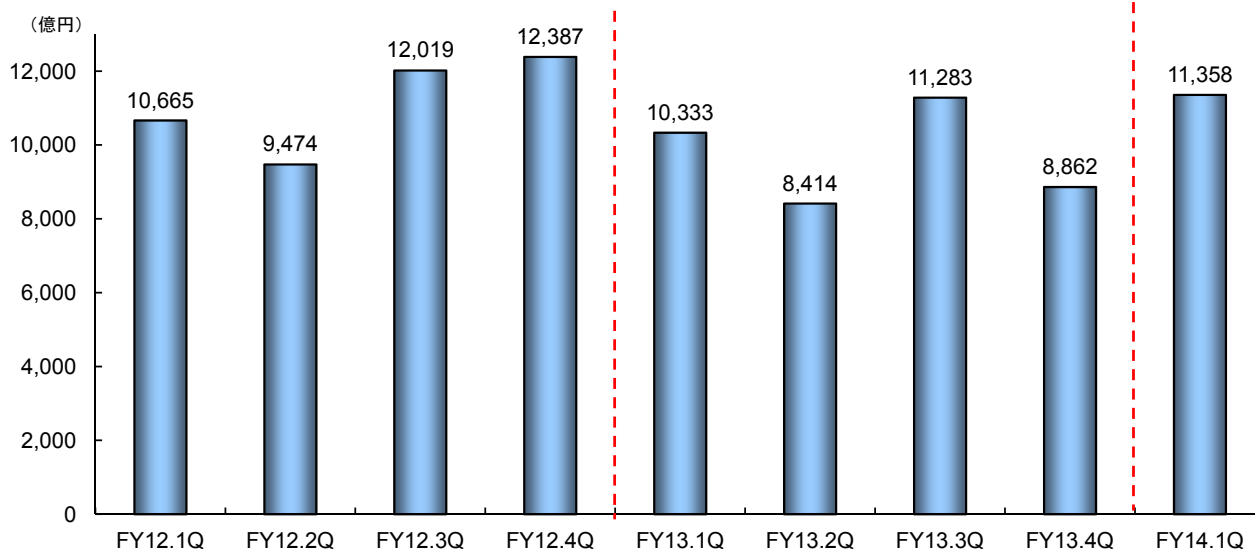
	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比
現預金	0	0	+88.9%
公社債	23,649	26,173	+10.7%
株式	48	63	+32.2%
外国証券	1,253	2,230	+77.9%
その他の証券	11	56	+401.9%
貸付	1,394	1,457	+4.5%
不動産	2,560	2,570	+0.4%
その他	10	5	△41.1%
合計	28,926	32,557	+12.6%

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

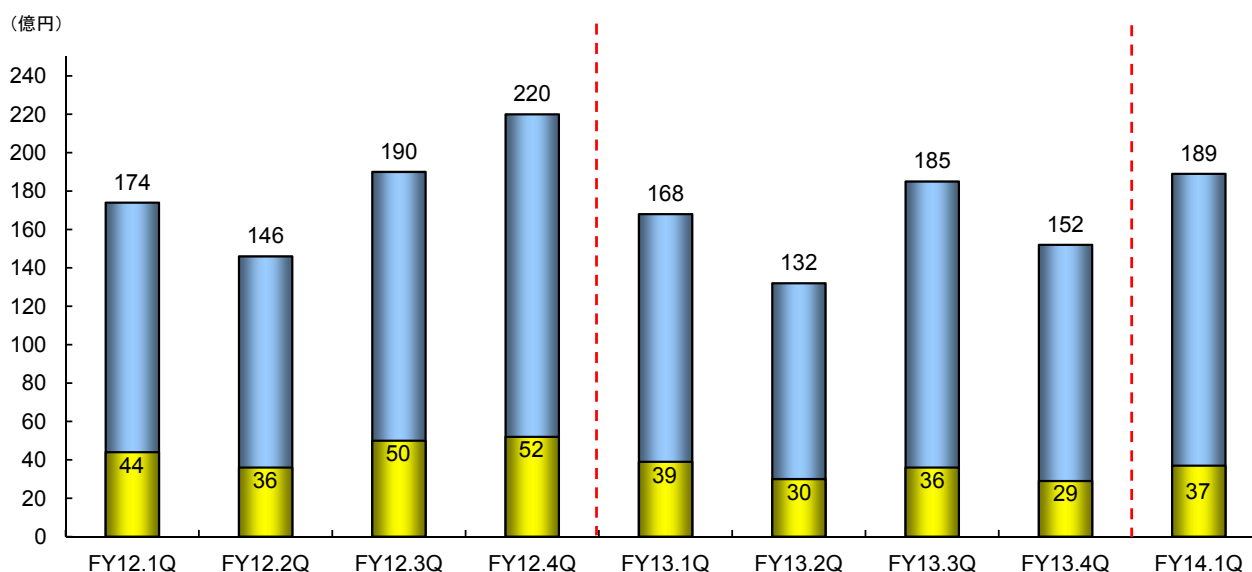
39

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

40

経済価値ベースのリスクの測定方法①



■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% 注2
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デューレーション 尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2014年6月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39%、Other: 49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②



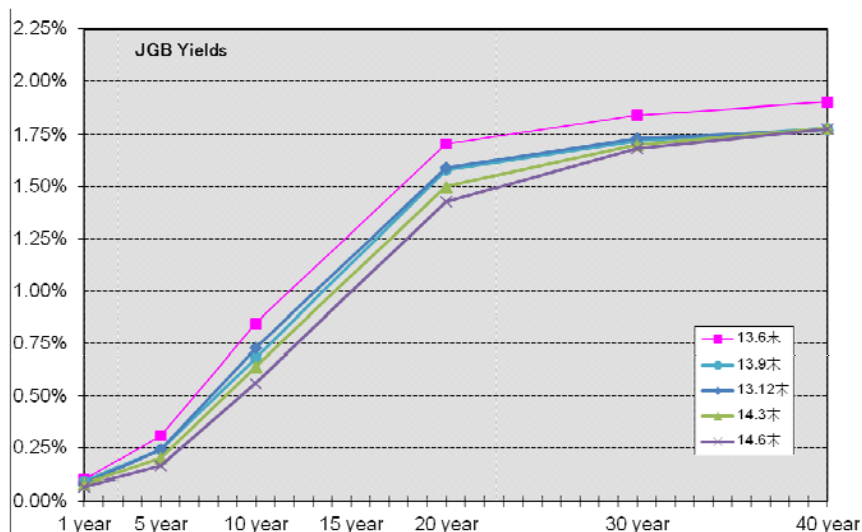
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値注2。	・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2014年6月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



国債利回り	13.6末	13.9末	13.12末	14.3末	14.6末	14.3末 →14.6末
1年	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%	0.07%	-0.01%
5年	0.31%	0.24%	0.24%	0.20%	0.16%	-0.03%
10年	0.85%	0.68%	0.73%	0.64%	0.56%	-0.08%
20年	1.70%	1.58%	1.59%	1.50%	1.43%	-0.08%
30年	1.84%	1.72%	1.73%	1.70%	1.68%	-0.02%
40年	1.90%	1.78%	1.77%	1.78%	1.78%	0.00%



お問い合わせ先:
 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 広報・IR部
 TEL: 03-5785-1074